

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 光世証券株式会社

【英訳名】 The Kosei Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 巽 大 介

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目1番10号

【電話番号】 06(6209)0820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 坂 口 周 次

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜二丁目1番10号

【電話番号】 06(6209)0820(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 坂 口 周 次

【縦覧に供する場所】 当社東京支店  
(東京都中央区日本橋兜町9番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 累計期間	第57期 第2四半期 累計期間	第56期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	563 (125)	147 (92)	975 (230)
純営業収益 (百万円)	561	143	971
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	160	265	53
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (百万円)	115	265	50
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数 (千株)	94,864	94,864	94,864
純資産額 (百万円)	17,537	16,718	17,461
総資産額 (百万円)	21,369	20,001	19,814
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	1.23	2.82	0.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.00
自己資本比率 (%)	82.1	83.4	88.0
自己資本規制比率 (%)	1,494.0	1,361.8	1,380.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90	1,373	464
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119	110	155
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	563	470	564
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,825	6,969	6,176

回次	第56期 第2四半期 会計期間	第57期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	2.00	3.22

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法の適用の対象となる関連会社はありません。
- 4 上記の比率は以下のように算出しております。
- ・ 自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権
  - ・ 自己資本比率 =  $\frac{\text{期末自己資本合計}}{\text{期末資産の部合計}} \times 100$
- 5 第56期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 第57期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 7 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の事業内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当第2四半期累計期間の業績等の概要は次のとおりであります。

#### (1) 業績の概要

##### 受入手数料

期別	種類	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第57期第2四半期 (自平成28年4月 至平成28年9月)	委託手数料	72	1	6		80
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	5		6
	その他の受入手数料	1	0	3	0	5
	計	74	2	15	0	92

##### 委託手数料

当第2四半期累計期間の株式委託売買高は118億92百万円、株数で26百万株となり、株券委託手数料は72百万円となりました。

##### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

当第2四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は6百万円、その他の受入手数料は5百万円となりました。

##### トレーディング損益

区分	第57期第2四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	186	200	13
債券等・その他の トレーディング損益	12	30	17
(債券等トレーディング損益)	(12)	(23)	(10)
(その他のトレーディング損益)	( )	(6)	(6)
計	199	230	31

当第2四半期累計期間のトレーディング損益は、31百万円の損失となりました。このうち株券等トレーディング損益については13百万円の損失、債券等・その他のトレーディング損益については17百万円の損失となりました。

金融収支

当第2四半期累計期間の金融収益は52百万円となりました。また、金融費用は4百万円となり、金融収支は48百万円となりました。

販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は4億88百万円となりました。

(2) トレーディング業務の概要

区分	第56期 (平成28年3月31日)	第57期第2四半期 (平成28年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
<b>資産</b>		
商品有価証券等	2,941	2,610
株券等トレーディング商品	2,550	2,093
債券等トレーディング商品	390	378
その他トレーディング商品		138
デリバティブ取引	17	22
オプション取引	0	0
先物取引	17	22
計	2,959	2,633
<b>負債</b>		
商品有価証券等	83	415
株券等トレーディング商品	83	415
債券等トレーディング商品		
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	11	17
オプション取引	0	0
先物取引	11	16
計	94	432

(3) 自己資本規制比率

区分		第56期 (平成28年3月31日)	第57期第2四半期 (平成28年9月30日)
		(百万円)	(百万円)
基本的項目 (A)		16,803	16,537
補完的項目	金融商品取引責任準備金	4	3
	一般貸倒引当金		
	評価差額金等	188	180
計 (B)		193	183
控除資産 (C)		6,260	6,140
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		10,735	10,581
リスク相当額	市場リスク相当額	523	519
	取引先リスク相当額	24	17
	基礎的リスク相当額	229	239
計 (E)		777	776
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		1,380.6	1,361.8

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。

2 【有価証券の売買等業務の状況】

(1) 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当第2四半期累計期間および前事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第56期 (自平成27年4月 至平成28年3月)	20,388	48,886	69,275
第57期第2四半期 (自平成28年4月 至平成28年9月)	11,892	28,837	40,729

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第56期 (自平成27年4月 至平成28年3月)	71	462	533
第57期第2四半期 (自平成28年4月 至平成28年9月)	7	1,431	1,438

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	5,774	220,037	225,812
第57期第2四半期 (自 平成28年4月 至 平成28年9月)	3,417	105,200	108,618

(2) 証券先物取引等の状況

当第2四半期累計期間および前事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	256,533	4,332,306	40,137	2,018,755	6,647,733
第57期第2四半期 (自 平成28年4月 至 平成28年9月)	74,177	1,321,053	8,709	968,092	2,372,034

債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	155,275	200,959	61,194		417,429
第57期第2四半期 (自 平成28年4月 至 平成28年9月)	55,152	40,711	6,477	5,496	107,837

3 【有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況】

当第2四半期累計期間および前事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の状況は、次のとおりであります。

(1) 株券

(単位：千株、百万円)

期別		引受高		売出高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額		募集の 取扱高		売出しの 取扱高		私募の 取扱高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高	
		株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	内国 株券	279	412	279	412			0	0						
	外国 株券														
第57期第2四半期 (自 平成28年4月 至 平成28年9月)	内国 株券							0	0						
	外国 株券														

(2) 債券

(単位：百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	国債	400			91			
	地方債							
	特殊債							
	社債				5	5		
	外国債券					5	55	
	合計	400			96	10	55	
第57期第2四半期 (自 平成28年4月 至 平成28年9月)	国債	1,528			186			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計	1,528			186			

(3) 受益証券

(単位：百万円)

期別	種類		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第56期 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	株式 投信	単位型							
		追加型				256			
	公社債 投信	単位型				339			
		追加型							
	外国投信							2,200	
	合計					596		2,200	
第57期第2四半期 (自 平成28年4月 至 平成28年9月)	株式 投信	単位型							
		追加型				208			
	公社債 投信	単位型							
		追加型				0			
	外国投信								
	合計					208			



#### 4 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期の国内株式市場は、日本銀行によってマイナス金利や長短金利操作等、強いメッセージ性のある量的・質的金融緩和策が講じられてはいるものの、新興国経済の減速による市場心理悪化、為替相場での円高の動きや米利上げに関する不透明感など、金融政策の効果を減じる逆風が強く、主要株価指数である日経平均株価も、一時、Brexit 英国のEU離脱問題を背景に1万4千円台に急落する場面もあり、後半は1万6千円台に腹這う軟調な相場となりました。

このような市場の動きの中で、対顧客営業面では、大阪取引所の新システム稼働に合わせて、新たに上場したデリバティブ4商品すべてを取り扱うなど、個人投資家を対象にしたデリバティブの啓蒙活動に取組みました。これに従前からの個別セミナー等も継続実施し、顧客ニーズに合致する新商品の提案に注力してまいりましたが、受入手数料は弱い相場環境も遠因して伸び悩み、92百万円（前年同期比73.7%）となりました。一方、自己売買部門では、通常のトレーディング業務の売買益は好調さを維持したものの、保有有価証券の評価損をカバーするには至らず、トレーディング損益は31百万円の損失（前年同期3億45百万円の利益）となりました。

なお、金融収益は微減の52百万円（同98.7%）、販売費・一般管理費は4億88百万円（同98.6%）となりました。

その結果、営業損失として3億45百万円（前年同期66百万円の利益）、経常損失として2億65百万円（同1億60百万円の利益）、最終損失として2億65百万円（同1億15百万円の利益）を計上するに至りました。

##### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ1億87百万円増加し200億1百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1億53百万円増加し136億65百万円となりました。その主な要因は、現金・預金等が増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ33百万円増加し63億35百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ9億30百万円増加し32億83百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ9億24百万円増加し28億97百万円となりました。その主な要因は、預り金の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ8百万円増加し3億82百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ7億43百万円減少し167億18百万円となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は83.4%（前期末88.0%）となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は177円45銭（前期末185円35銭）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ7億92百万円増加し、69億69百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の営業活動により資金は、13億73百万円増加（前第2四半期累計期間は90百万円の減少）しました。これは、約定見返勘定減少による収入が6億71百万円、預り金及び受入保証金の増加による収入が7億12百万円あったこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の投資活動により資金は、1億10百万円減少（前第2四半期累計期間は1億19百万円の増加）しました。これは、投資有価証券の取得による支出が1億84百万円あったこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の財務活動により資金は、4億70百万円減少（前第2四半期累計期間は5億63百万円の減少）しました。これは、配当金の支払による支出が4億70百万円あったこと等の結果であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,864,000	94,864,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	94,864,000	94,864,000		

(注) 1 発行済株式はすべて、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

2 単元株式数は1,000株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		94,864		12,000		3,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 巽也蔵	東京都港区南青山6丁目8番16号	19,698	20.76
株式会社 巽事務所	大阪府大阪市中央区北浜二丁目1番10号	15,545	16.38
株式会社 巽丸	東京都港区高輪2丁目14番23	8,043	8.47
株式会社 哲学の道文庫	京都府京都市左京区鹿ヶ谷寺ノ前町 21番地2	4,952	5.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,058	4.27
巽 大 介	東京都港区	2,224	2.34
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,045	1.10
黒 川 昭 登	京都府京都市下京区	830	0.87
光世証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目1番10号	803	0.84
振 角 典 子	東京都品川区	731	0.77
計		57,930	61.07

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、すべて信託業務にかかる株数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 803,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,679,000	93,679	
単元未満株式	普通株式 382,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	94,864,000		
総株主の議決権		93,679	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。  
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式722株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光世証券株式会社	大阪市中央区北浜二丁目1 番10号	803,000		803,000	0.85
計		803,000		803,000	0.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第54条および第73条の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)および第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	1.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	6,176	6,969
預託金	1,732	2,279
トレーディング商品	2,959	2,633
商品有価証券等	2,941	2,610
デリバティブ取引	17	22
約定見返勘定	997	326
信用取引資産	1,262	1,071
信用取引貸付金	986	667
信用取引借証券担保金	275	404
支払差金勘定	-	0
有価証券担保貸付金	60	85
借入有価証券担保金	60	85
立替金	0	1
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	9	30
未収入金	1	0
未収還付法人税等	111	6
未収収益	19	18
短期差入保証金	178	240
その他の流動資産	-	0
流動資産計	13,512	13,665
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	4,442	4,411
建物	1,542	1,514
器具備品	27	24
土地	2,829	2,829
建設仮勘定	42	42
無形固定資産	57	60
ソフトウェア	1	1
電話加入権	0	0
ソフトウェア仮勘定	52	57
その他	1	1
投資その他の資産	1,801	1,863
投資有価証券	1,382	1,445
関係会社株式	7	7
長期立替金	89	89
その他	559	558
貸倒引当金	237	237
固定資産計	6,301	6,335
資産合計	19,814	20,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	94	432
商品有価証券等	83	415
デリバティブ取引	11	17
信用取引負債	241	199
信用取引借入金	136	85
信用取引貸証券受入金	105	113
受取差金勘定	8	-
預り金	1,022	1,689
顧客からの預り金	985	1,623
その他の預り金	33	65
募集等受入金	3	0
受入保証金	442	487
未払金	104	7
未払費用	41	34
未払法人税等	1	31
賞与引当金	17	15
流動負債計	1,973	2,897
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	71	67
退職給付引当金	53	60
役員退職慰労引当金	242	249
その他の固定負債	6	4
固定負債計	374	382
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	4	3
特別法上の準備金計	4	3
負債合計	2,352	3,283
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,000	12,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,115	1,115
資本剰余金合計	4,115	4,115
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	654	81
利益剰余金合計	1,254	518
自己株式	96	97
株主資本合計	17,273	16,537
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	161	153
評価・換算差額等合計	161	153
新株予約権	27	27
純資産合計	17,461	16,718
負債・純資産合計	19,814	20,001



## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	125	92
委託手数料	115	80
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	3	6
その他の受入手数料	6	5
トレーディング損益	1 345	1 31
金融収益	2 53	2 52
その他の営業収益	39	33
営業収益計	563	147
金融費用	3 1	3 4
純営業収益	561	143
販売費・一般管理費		
取引関係費	45	42
人件費	263	237
不動産関係費	60	86
事務費	6	7
減価償却費	37	33
租税公課	56	61
その他	25	19
販売費・一般管理費計	495	488
営業利益又は営業損失( )	66	345
営業外収益	4 95	4 80
営業外費用	0	0
経常利益又は経常損失( )	160	265
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	1
特別利益計	-	1
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
特別損失計	0	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	160	263
法人税、住民税及び事業税	44	1
四半期純利益又は四半期純損失( )	115	265

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	160	263
減価償却費	37	33
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
投資事業組合運用損益( は益)	87	67
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6	6
金融商品取引責任準備金の増減額( は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	5	7
預託金の増減額( は増加)	61	546
預り金及び受入保証金の増減額( は減少)	1,047	712
約定見返勘定の増減額( は増加)	151	671
トレーディング商品(資産)の増減額( は増加)	1,434	325
トレーディング商品(負債)の増減額( は減少)	274	338
信用取引資産の増減額( は増加)	644	190
信用取引負債の増減額( は減少)	195	42
短期差入保証金の増減額( は増加)	58	62
有価証券担保貸付金の増減額( は増加)	22	25
その他	71	16
小計	39	1,244
利息及び配当金の受取額	5	7
法人税等の還付額	-	129
法人税等の支払額	136	7
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>90</b>	<b>1,373</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8	43
無形固定資産の取得による支出	-	57
投資有価証券の取得による支出	8	184
投資事業有限責任組合からの分配による収入	136	175
その他	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>119</b>	<b>110</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	562	470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>563</b>	<b>470</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	534	792
現金及び現金同等物の期首残高	7,360	6,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,825	1 6,969

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等			
トレーディング損益	396	45	350
債券等・その他の			
トレーディング損益	2	3	5
うち債券等			
トレーディング損益	( 2)	( 3)	( 5)
うちその他の			
トレーディング損益	( 0)	( )	( 0)
計	393	48	345

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等			
トレーディング損益	186	200	13
債券等・その他の			
トレーディング損益	12	30	17
うち債券等			
トレーディング損益	( 12)	( 23)	( 10)
うちその他の			
トレーディング損益	( )	( 6)	( 6)
計	199	230	31

2 金融収益の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
信用取引収益	12百万円	10百万円
受取配当金	36百万円	39百万円
受取債券利子	4百万円	1百万円
受取利息	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	53百万円	52百万円

3 金融費用の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
信用取引費用	1百万円	4百万円
計	1百万円	4百万円

4 営業外収益の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取配当金(その他有価証券)	1百万円	4百万円
投資事業組合運用益	87百万円	67百万円
受取利息	3百万円	2百万円
その他	2百万円	6百万円
計	95百万円	80百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金・預金	6,825百万円	6,969百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	6,825百万円	6,969百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	564	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 2 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	470	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

- 2 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第8条の2の規定にもとづき、注記を省略しております。

(有価証券関係およびデリバティブ関係)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

当社におけるトレーディングの概要

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的として、トレーディング業務を行っております。当社のトレーディングポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するために行っている取引から発生するものおよび裁定取引やポジションのヘッジ取引等のディーリング業務から発生しております。

取扱商品は、株式・債券等の商品有価証券、株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。

トレーディングにおけるリスクの概要

トレーディングにおけるリスクのうち、主要なものはマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

当社のリスク管理体制

証券業務は、市況の変化に影響を受けやすく、加えて取扱商品の多様化、とりわけデリバティブの取扱により直面するリスクも複雑化しております。従いまして、トレーディングにおけるリスク管理は極めて重要であると認識しております。

マーケットリスク管理方法では、各商品毎のポジション限度額およびロスカットルールを設定し、その遵守状況を監視しております。これらの市場リスクに係るリスク量はトレーディンググループから独立した管理グループにおいて日々、ポジションの評価・損益・リスク額を管理し、経営者が把握できるようにしております。一方、取引先リスクにつきましても、取引先の信用状況の評価をもとに取引限度額を設定し、日々の管理体制として担保評価および各取引の評価損益の把握等、適切な管理を行っております。また、その遵守状況については適宜、経営者に報告しております。デリバティブの場合の取引限度額は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、与信リスクを軽減するためにネットィング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

前事業年度の損益に含まれた評価差額

株式	69百万円
債券	8百万円

当第2四半期累計期間の損益に含まれた評価差額

株式	205百万円
債券	23百万円
その他	6百万円

(3) デリバティブ取引の契約額および時価

前事業年度末(平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
オプション取引				
(売建)	0		0	0
(買建)	0		0	0
先物・先渡取引				
(売建)	748		14	14
(買建)	349		7	7

(注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株価指数オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

株価指数先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数

ヘッジ会計が適用されるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期会計期間末(平成28年9月30日)

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
オプション取引				
(売建)	0		0	0
(買建)	0		0	0
先物・先渡取引				
(売建)	1,279		22	22
(買建)	1,707		16	16

(注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株価指数オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段  
株価指数先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数

ヘッジ会計が適用されるもの  
該当事項はありません。

## 2 トレーディングに係るもの以外

### (1) 満期保有目的の債券

前事業年度末(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間末(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

### (2) 子会社株式および関連会社株式

前事業年度末(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められることから時価を記載しておりません。

当第2四半期会計期間末(平成28年9月30日)

子会社株式(四半期貸借対照表計上額 7百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められることから時価を記載しておりません。

(3) その他有価証券

前事業年度末(平成28年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株式	152	184	32
	その他	500	515	15
	小計	652	699	47
貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株式			
	その他			
	小計			
合計		652	699	47

(注) 非上場株式および投資事業有限責任組合等への出資(貸借対照表計上額6億82百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当第2四半期会計期間末(平成28年9月30日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
四半期貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株式	314	345	31
	その他	500	502	2
	小計	814	848	33
四半期貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株式			
	その他			
	小計			
合計		814	848	33

(注) 非上場株式および投資事業有限責任組合等への出資(四半期貸借対照表計上額5億97百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(4) デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(円)	1.23	2.82
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	115	265
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	115	265
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,070	94,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式につ いて前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

光世証券株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土 居 正 明 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 井 理 晃 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光世証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光世証券株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。